

平成31年度

田原市の予算(案)

～ 「さらなる飛躍への礎を築く」 予算 ～



〔目 次〕

1	財政状況	1 頁
2	新年度予算案の概要	3 頁
3	新年度の重点施策	6 頁
	第1表 会計別予算総括表	13 頁
	第2表 一般会計歳入調	14 頁
	第3表 一般会計歳出目的調	16 頁
	第4表 一般会計歳出性質調	17 頁
	第5表 市債の内訳	18 頁
	第6表 市税の内訳	18 頁
	第7表 市税当初予算額推移	19 頁
	第8表 財政調整基金残高の推移	20 頁
	第9表 市債残高の推移	20 頁
	【参考】繰越事業一覧	21 頁
	説明資料（主要施策の事業概要）	22 頁

平成31年2月13日発表 田原市

平成31年度 田原市当初予算（案）について

1 財政状況

○本市においては、平成31年度は大規模事業の実施等、一時的な特殊要因により予算額は増加するものの、合併後活用してきた地方交付税の**合併算定替が縮減**し続けることに加え、10月には**法人市民税の税率改正による大幅な減収が見込まれ、極めて厳しい財政状況**が予測されており、大規模事業の実施には**基金の取り崩し（繰入）や地方債の借入等で財源確保**をしなければ、行政サービスの停滞が避けられない状況となっています。

■中期的な減収要因1：

地方交付税合併算定替の縮減（H33 終了）

年度	H30 当初 予算	H31 当初 予算	H33 予算見込
交付額	17 億円	6 億円	1 億円
増減額	-	△11 億円	△5 億円
算定替 の率	赤10% ・渥50%	赤0 ・渥30%	0%

※算定替の率は、旧赤羽根町分（＝赤）及び旧渥美町分（＝渥）の地方交付税合併算定替として算入される割合

■中期的な減収要因2：

法人市民税の減少（税制改正：税率半減）

年度	H30 当初 予算	H31 当初 予算	H33 予算見込
収入額	31 億円	37 億円	24 億円
増減額	-	6 億円	△13 億円
税率	9.7%	9.7%→6%	6%

※税率は、課税対象額（企業の納める法人税額）に対する市民税の率で、平成31年10月から6%となる。

■減収への対応策1：

財政調整基金や大規模事業推進基金を始めとする特定目的基金等からの繰入による財源確保

年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	(単位：億円)
財政調整基金残高	72	64	56	43	43	43	
特定目的基金等残高	99	88	85	80	79	78	
年度末残高	171	152	141	123	122	121	

※特定目的基金等は一般会計に係るものの合計

※H33以降は減収要因が平準化されるので、残高はほぼ横ばいとなる想定

■減収への対応策2：

受益者負担（世代間負担）の公平性を図る観点から、地方債借入による財源確保

年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	(単位：億円)
借入額	15	28	24	15	15	15	
償還額	△24	△22	△21	△21	△20	△20	
借入残高	185	191	194	188	183	177	

○今後、合併算定替の終了、法人市民税率引下げなどの影響から、平成33年度の一般会計予算は250億円台になることが予測されるため、**予算規模の縮小を踏まえた市政運営・行政サービスの再構築**に取り組んでいく必要があります。

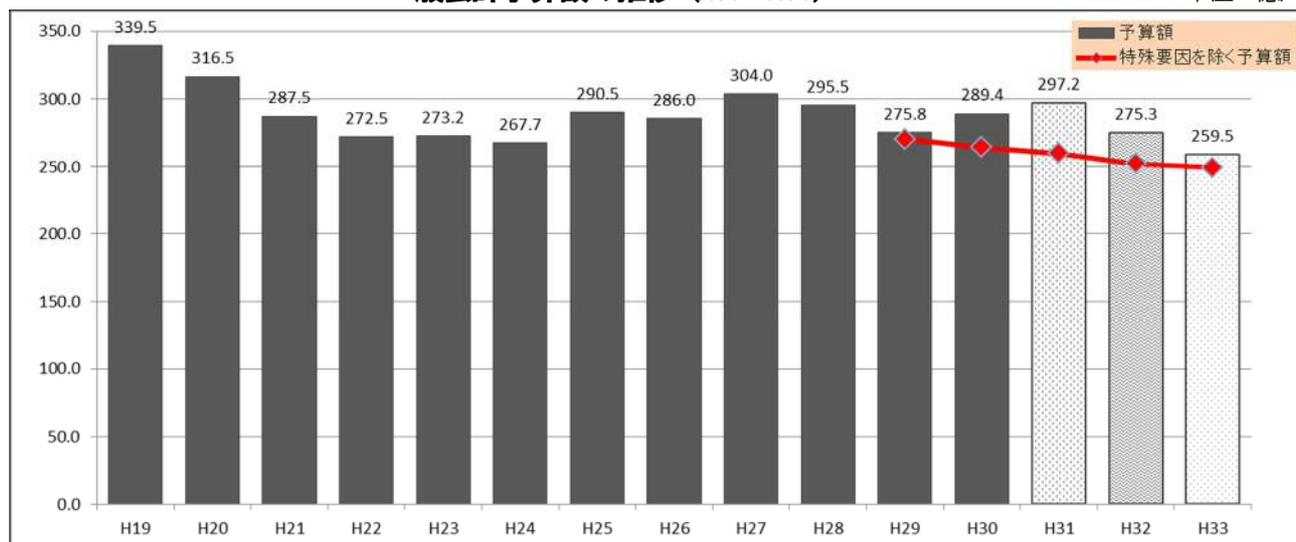
【参考】

人口規模が同程度の近隣他団体の予算規模の状況（過去3カ年平均）

湖西市（約6万人）：212億円、みよし市（約6万人）：235億円、知立市（約7万人）：236億円

一般会計予算額の推移 (H19~H33)

単位：億円



H32年度以降は現時点の推計

■特殊要因（一時的な増加要因）を除く一般会計予算額の推移

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
一般会計予算額	275.8	289.4	297.2	275.3	259.5
特殊要因の額 (主な事業)	5.1 (津波避難マッド)	24.8 (畜産クラスター・親子交流館)	37.2 (新斎場・伊良湖岬小・炭生館)	23.0 (新斎場・伊良湖岬小・し尿施設)	10.0 (新斎場・し尿施設)
★差引予算額	270.7	264.6	260.0	252.3	249.5

【参考】一般会計予算の特殊要因（一時的増加の要因）である大規模事業

◆H30の一時的増加要因

- 介護保険広域化に伴う拠出金：4.5億円
- 畜産クラスター事業・産地パワーアップ事業：10.2億円
- 親子交流館整備：7.6億円
- 新斎場整備：2.5億円

※合計：24.8億円

◆H31の一時的増加要因

- 新斎場整備：13.8億円
- 伊良湖岬小学校の新校舎整備：6.5億円
- 炭生館取得：6.5億円
- （仮称）童浦こども園施設整備支援補助金：3.9億円
- （仮称）ふるさと教育センター整備：1.3億円
- 赤羽根地区土地区画整理：1.6億円
- 畜産クラスター事業・あいち型産地パワーアップ事業：1.4億円
- プレミアム付商品券販売：2.2億円

※合計：37.2億円

⇒一時的な増加（歳出増）に対しては、国県支出金・大規模事業推進基金繰入金・市債等の特定財源を充当することで歳入を確保

2 新年度予算案の概要

○平成31年度予算編成においては、この先の厳しい財政状況を踏まえ、「総合計画第13期実施計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる施策を着実に推進させつつ、地域の魅力を磨き、社会基盤を充実させ、将来への基礎固めをするための“さらなる飛躍への礎を築く”予算を計上しました。

(1) 予算規模

平成31年度 一般会計歳入歳出予算額 **297.2** 億円

会計名	H30 当初予算	H31 当初予算	増減	伸率	
	千円	千円	千円	%	
一般会計	28,940,000	29,720,000	780,000	2.7	
特別会計	11,189,837	11,049,152	△140,685	△1.3	
内 訳	国民健康保険	7,756,762	7,732,806	△23,956	△0.3
	公共下水道事業	1,885,492	1,657,824	△227,668	△12.1
	農業集落排水事業	624,206	733,707	109,501	17.5
	田原福祉専門学校	131,257	121,756	△9,501	△7.2
	後期高齢者医療	792,120	803,059	10,939	1.4
一般・特別会計の計	40,129,837	40,769,152	639,315	1.6	
企業会計：水道事業	1,979,205	1,910,070	△69,135	△3.5	
合計	42,109,042	42,679,222	570,180	1.4	

◆ H30⇒31 への繰越事業 約32億円

うち一般会計 約31億円

特別会計 約1億円

【内訳】

被災農業者向け経営体育成支援事業補助金 (1,087,144 千円)

小中学校空調設備設置工事 (1,110,000 千円)

小中学校トイレ洋式化工事 (115,000 千円) など

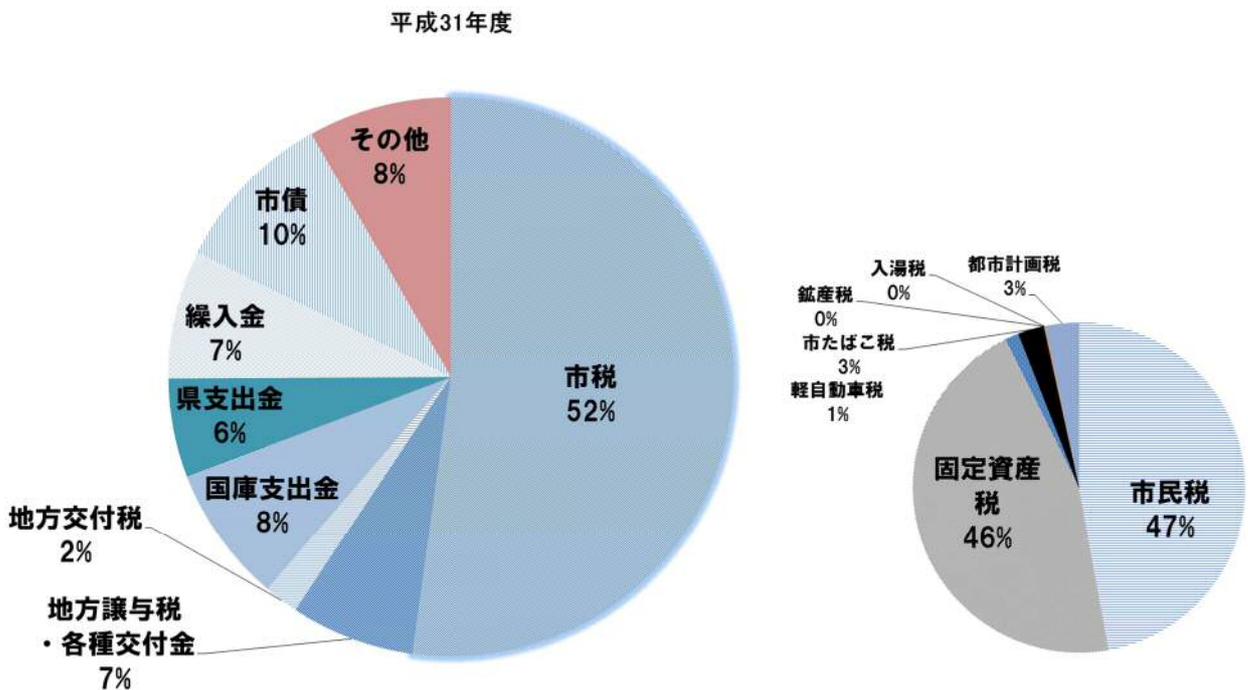
※詳細は、P21 繰越事業一覧参照

(2) 一般会計当初予算の構成

[] 内は対前年度比較

■平成31年度一般会計の予算規模は、大規模な事業の実施などに伴い**297.2億円**〔2.7%、7.8億円〕と平成30年度を上回りました。しかし、今回の増加は一時的なもので、**今後は規模縮小が続く**ことが想定されます。

- ① **歳入**においては、52.2%を占める**市税155.1億円**〔対前年度比1.8%、2.7億円〕のうち、市民税が73.1億円〔対前年度6.8%、4.7億円〕、大規模事業を実施するため基金からの繰入金が22.0億円〔対前年度比75.5%、9.5億円〕、市債が28.1億円〔対前年度比84.0%、12.8億円〕へ増加しています。一方、地方交付税は5.8億円〔対前年度比△65.6%、△11.1億円〕へ減少しています。



■財源区分で見ると、市税等の**自主財源比率は67.8%**〔2.0%〕、国庫支出金等の**依存財源比率は32.2%**〔△2.0%〕となっています。

■一般会計予算歳入項目の推移

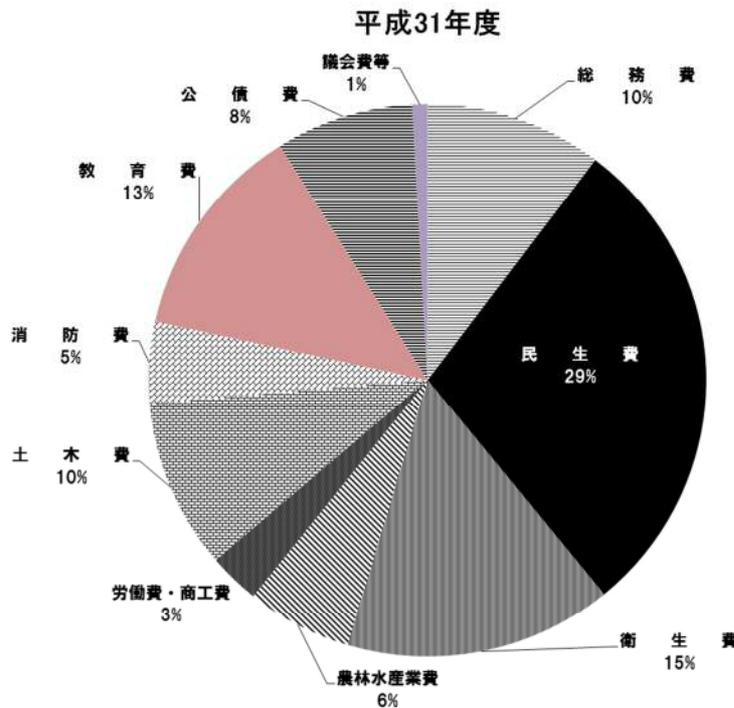
(単位:千円)

最高値
最低値

年度	予算規模	歳入【予算額】									
		市税	繰入金	繰越金	使用料等	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債	
H18	32,680,000	14,993,274	1,846,481	600,000	1,355,610	2,870,000	2,647,000	2,154,923	1,834,712	4,378,000	
H19	33,950,000	18,513,159	1,163,984	500,000	2,303,223	2,520,000	2,087,000	2,031,776	2,543,858	2,287,000	
H20	31,650,000	18,831,251	1,325,408	800,000	1,428,653	2,640,000	1,947,000	1,659,557	1,403,131	1,615,000	
H21	28,750,000	11,925,504	5,775,176	800,000	1,415,165	2,750,001	1,872,636	864,156	1,129,362	2,218,000	
H22	27,250,000	12,547,648	3,228,513	600,000	1,250,947	2,948,001	1,681,000	1,707,034	1,378,857	1,908,000	
H23	27,320,000	13,352,424	2,784,616	600,000	1,190,386	1,911,422	1,634,874	2,211,650	1,336,628	2,298,000	
H24	26,770,000	13,168,461	1,842,271	600,000	1,203,908	3,296,001	1,479,000	2,204,858	1,275,501	1,700,000	
H25	29,050,000	13,098,762	1,842,859	829,000	1,268,258	3,320,000	1,377,000	3,006,059	1,208,062	3,100,000	
H26	28,600,000	13,413,702	2,097,593	800,000	1,520,921	3,291,000	1,487,800	2,212,440	2,396,544	1,380,000	
H27	30,400,000	16,720,502	1,313,861	600,000	1,588,958	3,089,000	1,950,000	2,578,823	1,558,856	1,000,000	
H28	29,550,000	16,566,202	945,110	600,000	1,607,880	2,661,000	1,886,200	2,203,662	2,034,946	1,045,000	
H29	27,580,000	14,154,200	2,341,488	700,000	1,835,209	1,550,000	2,022,100	2,313,976	1,487,027	1,176,000	
H30	28,940,000	15,235,400	1,253,130	700,000	1,855,763	1,885,000	1,895,500	2,223,418	2,564,789	1,527,000	
H31	29,720,000	15,506,500	2,199,636	500,000	1,948,099	580,000	2,112,140	2,370,983	1,692,642	2,810,000	

← 自主財源 → 依存財源

② **歳出**においては、**民生費 85.6 億円** [△0.7%、△0.6 億円] が 28.8% を占め、続いて**衛生費 46.3 億円** [60.6%、17.5 億円]、**教育費 37.8 億円** [21.1%、6.6 億円]、**総務費 30.5 億円** [△0.5%、△0.2 億円]、**土木費 29.4 億円** [△13.9%、△4.7 億円]、**公債費 23.8 億円** [△8.5%、△2.2 億円]、**農林水産業費 18.1 億円** [△33.0%、△8.9 億円]、**消防費 14.3 億円** [△4.2%、△0.6 億円]、**労働費・商工費 8.9 億円** [13.4%、1.0 億円]、**議会費等 2.6 億円** となっています。



・このうち、衛生費は斎場整備費 13.8 億円 (前年比 11.4 億円)、教育費は伊良湖岬小学校整備費 6.5 億円 (前年比 5.6 億円) という一時的な要因によって前年よりも大きく伸びていますが、土木費は親子交流館整備費の皆減 (前年比△7.6 億円)、農林水産業費は畜産クラスター事業補助金の減 (前年比△8.5 億円) となっています。

■性質別には、人件費・扶助費・公債費の**義務的経費が 123.9 億円** [△1.5%、△1.9 億円]・**構成比 41.7%**、物件費・補助費等・繰出金等の**その他経費が 115.8 億円** [△1.9%、△2.2 億円]・**構成比 39.0%**、普通建設事業費等の**投資的経費が 57.5 億円** [26.3%、12.0 億円]・**構成比 19.3%** となっています。

■普通建設事業は、新斎場建設、伊良湖岬小学校新校舎建設、炭生館取得などが主な増加要因となっています。

■一般会計予算歳出項目の推移

年度	予算規模	歳出【性質別予算額】									建設事業計
		人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	繰出金	その他	補助建設	単独建設等	
H18	32,680,000	6,503,330	2,322,948	3,153,116	5,186,029	1,450,786	2,583,606	901,262	4,641,776	5,937,147	10,578,923
H19	33,950,000	6,342,310	2,277,058	3,514,034	4,882,043	1,460,006	2,750,012	1,824,438	5,069,423	5,830,676	10,900,099
H20	31,650,000	6,213,001	2,493,802	3,517,678	4,636,121	2,056,670	2,788,960	1,658,236	3,622,914	4,662,618	8,285,532
H21	28,750,000	6,130,344	2,449,292	3,448,614	4,314,107	5,518,140	2,138,984	661,603	1,819,768	2,269,148	4,088,916
H22	27,250,000	6,030,105	3,334,007	3,312,281	4,458,503	2,821,139	2,305,939	1,866,729	850,614	2,270,683	3,121,297
H23	27,320,000	5,948,454	3,609,365	3,251,767	4,333,995	3,622,173	2,382,343	653,695	1,037,209	2,480,999	3,518,208
H24	26,770,000	5,771,613	3,541,079	3,462,565	4,277,391	3,369,213	2,410,309	628,229	1,457,112	1,852,489	3,309,601
H25	29,050,000	5,716,653	3,467,563	3,437,065	4,340,921	2,792,572	2,552,794	635,132	4,321,917	1,785,383	6,107,300
H26	28,600,000	5,744,587	3,663,776	3,451,837	5,224,246	1,811,905	2,943,321	757,606	2,043,211	2,959,511	5,002,722
H27	30,400,000	5,812,417	3,747,209	3,258,363	5,449,654	2,050,876	3,268,906	863,667	1,954,042	3,994,866	5,948,908
H28	29,550,000	6,071,181	3,785,886	3,108,481	5,354,992	2,550,978	3,248,072	1,110,742	1,512,387	2,807,281	4,319,668
H29	27,580,000	5,954,303	3,982,459	2,755,147	5,142,703	2,401,799	3,157,079	915,439	1,239,015	2,032,056	3,271,071
H30	28,940,000	6,059,012	3,930,835	2,597,379	5,151,844	3,404,948	2,311,929	933,972	2,184,140	2,365,941	4,550,081
H31	29,720,000	6,044,121	3,973,190	2,259,270	5,445,453	2,960,328	2,324,527	965,730	1,380,339	4,367,042	5,747,381
		義務的経費			その他経費				投資的経費		

3 新年度の重点施策

○新年度は、「住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり」「住み続けたいまちづくり」「未来につながるまちづくり」の3つの重点施策に基づき、『元気な渥美半島の実現を目指す』ための施策を展開していきます。

重点施策 1 住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり

(1) 「定住・移住、交流人口拡大」

地域の活力を維持するため、市内への定住・移住促進、交流人口の拡大を図ります。

■定住・移住の促進策として、「定住・移住促進奨励金」制度を継続するとともに、福江市街地の活性化や赤羽根市街地の整備、空き家活用の推進を図り、定住・移住希望者の受入態勢の充実を図ります。

■観光分野では、観光体験博覧会「たはら巡り～な」を引き続き開催するとともに、温泉資源等を活用して本市の魅力度の向上を図り、交流人口の拡大と経済波及効果による地域の活性化に繋げていきます。

■市全体の知名度やブランド力向上のため、ふるさと大使やふるさと納税を活用したPR活動を拡充してシティセールスを推進し、交流人口増、移住促進に結び付けていきます。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
1	●定住・移住の促進 *(資料1) たはら暮らし定住・移住サポーター制度の創設、定住・移住促進奨励金、 首都圏人材確保支援事業費補助金	51,205	人口増企画室
2	●サーフタウン構想の推進 *(資料2) (仮称)弥八島海浜公園プロポーザル、水難救助体制の構築、 【再掲】たはら暮らし定住・移住サポーター制度の創設	6,278	人口増企画室
3	●赤羽根市街地の整備 *(資料3) 赤羽根地区土地区画整理	155,616	街づくり推進課
4	◎水難救助体制の強化 *(資料4) 【再掲】水上バイクを活用した水難救助体制の構築	4,602	消防課
5	◎市街地の拡大検討 天白地区の土地利用意向調査	3,740	街づくり推進課
6	◎福江市街地の活性化 *(資料5) ショッピング周辺活性化のための調査・検討	5,000	街づくり推進課
7	○空き家活用の推進 空き家・空き地バンクの運営、空き家活用促進事業補助金	1,190	建築課
8	○公営住宅の運営 市営住宅の適正管理	80,628	建築課

9	◎自転車活用の推進 *(資料6) 自転車活用推進計画策定	2,050	建設企画課
10	◎〇観光地域づくりの推進 *(資料7) 観光体験博覧会「たはら巡り〜な」、観光資源発掘調査、 愛知県観光交流サミット	9,814	商工観光課
11	◎温泉資源の活用 *(資料8) 伊良湖地区での温泉掘削	76,370	商工観光課
12	◎井イベント(仮称)の開催 *(資料9) 井イベント(仮称)・サンテパルク収穫祭の合同開催	8,000	商工観光課 農業公園管理事務所
13	〇シティセールスの推進 *(資料10) PRイベントの開催、ふるさと大使を活用したPR活動、 ふるさと納税を通じた特産品のPR	76,971	地域創生課
14	〇首都圏活動の推進 東京事務所と連携した首都圏でのシティセールス活動	4,096	地域創生課
15	◎花の販売促進 あかばねロコステーション用花き出荷用資材作製	715	商工観光課
16	〇市内宿泊費の助成 スポーツ・文化合宿等に係る市内宿泊費の助成	8,000	商工観光課

(2) 「働く場の創出と産業基盤の充実」

基幹産業である農業や製造業を始めとする地域産業の一層の活性化を図るなど、雇用の創出に繋がる取り組みを推進します。

■ “農業産出額日本一”の農業の更なる成長のため、担い手育成支援の充実や、意欲ある農業者の取組支援、農業基盤整備などを推進します。中でも、日本一の産地である「花き振興」に引き続き力を入れ、都市圏でのプロモーション等による産地PRや消費拡大を図ります。

■ 工業分野では、臨海工業地帯等への企業誘致活動に引き続き力を入れていきます。

■ 農商工分野の連携による渥美半島たはらブランド化を推進し、都市圏での販路拡大や中小企業者への支援を拡充するとともに、プレミアム付商品券の販売等により地元商工業の活性化を図ります。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
17	●担い手の育成 *(資料11) 新規就農支援、新規就農希望者の誘致	765	営農支援課
18	●花き振興 *(資料12) 都市圏でのプロモーション、あかばねロコステーションでのPRイベント等	4,900	農政課
19	〇農畜産物等の販路拡大 マレーシアでの青果等のPR活動	998	農政課

20	○低コスト化の推進 電照栽培用ハウス照明 LED 化補助	2,000	農政課
21	●農業経営の活性化 *(資料 13) あいち型産地パワーアップ事業、畜産クラスター事業	140,645	農政課
22	●農業経営体育成支援 台風 12 号、21 号、24 号の被災農業者向け経営体育成支援事業補助金 ※H30 繰越事業:1,087,144 千円	-	農政課
23	○豊川用水施設の整備 豊川用水二期事業負担金	189,871	農政課
24	●農業基盤の整備 多面的機能支払事業、農地基盤整備促進、たん水防除促進、 ため池等整備促進、緊急農地防災促進、農村振興総合整備	366,672	農政課
25	○育てる漁業の推進 あさり稚貝放流・採取等への支援	9,061	農政課
26	○企業立地の促進 *(資料 14) 企業立地奨励金の交付	51,718	企業立地推進室
27	●中小企業総合支援 *(資料 15) 中小企業者総合支援補助金(事業承継支援の追加)	6,000	商工観光課
28	●6次産業化の推進 *(資料 16) 6次産業加工施設運営戦略策定	2,200	商工観光課
29	◎●農商工連携支援 *(資料 17) プレミアムブランド認定開始、田原ブランドバイヤーズガイド作成、小売フェア等	5,662	商工観光課
30	◎プレミアム付商品券の販売 *(資料 18) プレミアム付商品券販売	220,662	商工観光課
31	○商業団体への支援 商工会、カード事業組合等への支援	59,662	商工観光課
32	○観光ビューローへの支援 観光客誘致、菜の花まつり等への支援	57,000	商工観光課

重点施策2 住み続けたいまちづくり

(1) 「利便性の向上と安心安全の確保」

市街地のにぎわいづくりや住みやすさの向上により、「安心して住める」「住んで楽しいまちづくり」の推進を図ります。

■生活の利便性向上、産業活性化のため、公共交通の充実や市内幹線道路の整備等を進めます。

■安心安全な地域生活の確保のため、危険空き家の緊急安全対策等に取り組むとともに、更なる防災・減災意識の啓発を進め、地域防災力の向上を図ります。

■地域医療では、公的病院の運営を継続支援するとともに、公設民営方式の赤羽根診療所の運営等、地域医療体制の充実を図ります。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
33	○公共交通の推進 ぐるりんバス・ぐるりんミニバスの運行、地方路線バス支援	191,415	街づくり推進課
34	●道路橋りよの整備 道路新設改良、交通安全施設整備、歩道橋長寿命化 ※H30 繰越事業:117,333千円	691,050	建設企画課 維持管理課
35	◎空き家対策の推進 *(資料19) 空き家等解体促進事業補助金、危険空き家の緊急安全措置	5,500	建築課
36	●田原市街地の活性化 *(資料20) まちなか賑わいイベント、歴史ウォーキングトレイル修景、バリアフリー化推進	52,169	街づくり推進課
37	◎健康づくりの推進 *(資料21,22) 健幸アンバサダーの養成、20歳のピロリ菌検査	1,065	健康課
38	◎感染症予防対策の充実 成人男性風しん抗体検査・予防接種	19,898	健康課
39	○赤羽根診療所の運営 *(資料23) 赤羽根地区で公設民営方式の診療所を運営	61,081	健康課
40	○公的病院の運営支援 *(資料24) 公的病院(渥美病院)が行う救急医療の運営や医療従事者の確保、 医療機器整備等への支援	200,000	健康課
41	○地域包括ケアの推進 高齢者支援センター運営、在宅医療・介護連携の推進、介護予防活動の推進、 家族介護と生活支援体制の整備、認知症の総合支援	119,610	高齢福祉課
42	○医療費の助成 母子家庭、子ども、障害者、精神障害者、後期高齢者等への医療費の助成	520,125	保険年金課
43	○生活環境の保全 特定外来生物(アルゼンチンアリ)の防除	13,324	環境政策課

44	◎●防災・減災対策の推進 * (資料 25) 女性のための防災ハンドブックの作成、コミュニケーション支援ボードの作成、 子ども防災教室の充実	2,099	防災対策課
45	●消防力の強化 * (資料 26) 本署資材搬送車更新、本署救急車両更新、消防団車両更新	66,988	消防課
46	○河川・水路の整備 河川・水路の整備 ※H30 繰越事業:62,000 千円	40,485	建設企画課
47	○下水道の整備 公共下水道、市街地雨水排水、農業集落排水の整備 ※特別会計の事業費	650,598	下水道課

(2) 「出産・子育て・教育環境の充実」

安心して出産・子育てができる環境を整える取り組みや、児童生徒が学ぶための環境整備を推進します。

- 子育て世代包括支援センター等の機能を備えた親子交流館「すくっと」を開設します。
- 出産支援では、不妊治療助成、初産妊婦全戸訪問、産後ケアを継続し、細やかな支援を充実させていきます。
- 子育て支援では、働く親の安心のために病後児保育の開始に向けた準備を進めます。保育所における休日保育や一時預かり、中学生までの医療費無料化を継続し、子育て世代の負担軽減を図ります。
- 保育規模の適正化と民営化を推進するため、(仮称) 童浦こども園開設に向けた整備支援を行い、保育環境の充実を図ります。
- 児童生徒の教育環境の充実を図るため、小中学校の施設整備を進めるとともに、「学びのみかた」非常勤講師や部活動指導員を増員し、児童生徒が学習しやすい環境を確保します。
- ふるさと教育の充実を図るため、旧野田中学校を活用して、分散していた教育サポートセンターなどの教育機能や文化財の整理・収蔵機能を集約した(仮称)ふるさと教育センターを整備・運営します。

◎新規 ●拡充 ○継続 * 説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
48	○結婚支援 結婚相談、セミナー開催、活動への助成	7,455	地域福祉課
49	○特定不妊治療等支援 県の制度と合わせて対象者へ助成	10,500	健康課
50	◎母子保健の推進 * (資料 27) おたふくかぜワクチン予防接種の一部助成	942	健康課
51	◎親子交流館「すくっと」の運営 * (資料 28、29) 子育て世代包括支援センターの設置、子育て支援事業、 「親子で楽しく遊べる場」「多様な交流・活動の場」の提供	37,617	子育て支援課
52	◎児童虐待の防止 * (資料 30) 子ども家庭総合支援体制の充実、スーパーバイザー、虐待対応専門員等の配置	1,403	子育て支援課

53	●障害児等の支援 就学前児童発達支援教室、こども発達支援事業	103,058	子育て支援課
54	◎保育の充実(病後児保育の開設準備) *(資料 31) 病後児保育開始に向けた準備	4,000	子育て支援課
55	○保育所施設の環境改善 営繕工事 ※H30 繰越事業:44,043 千円	10,690	子育て支援課
56	●(仮称)童浦こども園開設に向けた整備支援 *(資料 32) 平成 32 年度開設予定の(仮称)童浦こども園の整備支援	388,238	子育て支援課
57	○子ども医療費の助成 【再掲】中学校卒業までの子どもの医療費全額助成	230,357	保険年金課
58	●放課後の児童の安心・安全の確保と育成 *(資料 33) 児童クラブ・放課後子ども教室の運営(全小学校区に設置)	81,706	生涯学習課
59	●小中学校施設の環境改善 *(資料 34) 屋内運動場非構造部材撤去、温水洗浄便座設置 ※H30 繰越事業:空調設備設置、トイレ洋式化等 計 1,488,050 千円	129,313	教育総務課
60	●伊良湖岬小学校の整備 *(資料 35) 伊良湖岬小学校の新校舎建築	645,857	教育総務課
61	○英語教育の推進 *(資料 36) 移行期対応英語教育推進事業、外国語教育推進コーディネーター配置	31,976	学校教育課
62	●教育環境の充実 *(資料 37) 「学びのみかた」非常勤講師増員、部活動指導員増員	39,589	学校教育課
63	◎高校生のバス通学支援 *(資料 38) 高校生バス通学補助金	13,231	教育総務課
64	◎(仮称)ふるさと教育センターの整備運営 *(資料 39) (仮称)ふるさと教育センターの整備、運営	49,087	生涯学習課
65	●文化体育施設の改修整備 総合体育館、田原文化広場、中央公園テニスコートの改修整備	145,318	生涯学習課 スポーツ課

重点施策3 未来につながるまちづくり

広域連携による事業効率化、ファシリティマネジメントによる公共施設の適正化等、効率性の向上や歳出抑制により、持続可能性の向上に資する施策を推進します。

■田原斎場・渥美斎場を集約する形での新斎場の建設を進めます。

■老朽化した衛生センターの統廃合に向けて、赤羽根浄化センターで公共下水道と共同処理をするための受入施設の整備を進めます。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課
66	◎第4次田原市行政改革大綱の策定 第4次田原市行政改革大綱(H32~36年度)の策定	491	企画課
67	◎住宅用地球温暖化対策の推進 *(資料40) 住宅用地球温暖化対策設備(蓄電池、燃料電池、充電設備)設置費補助	4,050	環境政策課
68	●新斎場の整備 *(資料41) 建築工事・火葬炉設置工事、造成工事	1,384,153	環境政策課
69	◎炭生館の取得 PFI期間(15年間)満了に伴い炭生館を事業者から取得	653,605	廃棄物対策課
70	◎し尿処理施設の統合整備 *(資料42) 公共下水道との共同処理に向けた整備	21,690	下水道課
71	◎◎自然環境保全の推進 林道整備、松くい虫防除、 森林環境譲与税を森林環境保全推進基金へ積立(翌年度以降、新規事業へ充当予定)	27,750	農政課
72	◎漁港の機能保全 姫島漁港機能保全計画策定	7,000	維持管理課
73	◎橋梁の長寿命化 橋梁長寿命化修繕計画策定	28,000	維持管理課
74	○公共施設適正化の推進 個別施設計画の策定、旧成章高校赤羽根分校解体・処分等	87,484	企画課 生涯学習課
75	●さらなる飛躍への礎となる事業【再掲】 市街地、農業基盤、消防施設、道路・橋りょう、河川・水路、下水道、保育施設、 小中学校、新斎場、し尿処理施設、(仮称)ふるさと教育センターの整備等	5,480,360	-
76	●公共施設の長寿命化(繰越事業分) 田原・渥美福祉センター空調工事、消防署ホール空調工事、 童浦市民館多目的ホール屋上防水工事、図書館空調工事等 ※H30 繰越事業:183,608千円	-	-

第1表

会計別予算総括表

(単位:千円)

区 分	平成31年度						平成30年度
	当初予算額	財源内訳					当初予算額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
一 般 会 計	29,720,000	2,370,983	1,691,542	2,710,000	2,817,571	20,129,904	28,940,000
国民健康保険 特別会計	7,732,806		4,446,033		2,337,758	949,015	7,756,762
公共下水道事業 特別会計	1,657,824	213,500		425,500	386,495	632,329	1,885,492
農業集落排水 事業特別会計	733,707	72,780	15,898	106,000	171,385	367,644	624,206
田原福祉専門 学校特別会計	121,756				29,903	91,853	131,257
後期高齢者医療 特別会計	803,059				784,000	19,059	792,120
特別会計 計	11,049,152	286,280	4,461,931	531,500	3,709,541	2,059,900	11,189,837
合 計	40,769,152	2,657,263	6,153,473	3,241,500	6,527,112	22,189,804	40,129,837
水道事業会計	1,910,070	85,000		100,000		1,725,070	1,979,205

* 臨時財政対策債(一般会計)は一般財源として計上

第2表

一般会計 歳入調

(単位:千円)

区 分	平成31年度				平成30年度	
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1 市 税	15,506,500	52.2	1.8	271,100	15,235,400	52.6
(1) 市 民 税	7,310,300	24.6	6.8	468,000	6,842,300	23.6
(2) 固 定 資 産 税	7,064,300	23.8	△ 2.9	△ 208,700	7,273,000	25.1
(3) 軽 自 動 車 税	211,700	0.7	3.8	7,700	204,000	0.7
(4) 市 た ば こ 税	391,100	1.3	△ 0.2	△ 900	392,000	1.4
(5) 鈷 産 税	100	0.0	0.0	0	100	0.0
(6) 入 湯 税	21,000	0.1	10.5	2,000	19,000	0.1
(7) 都 市 計 画 税	508,000	1.7	0.6	3,000	505,000	1.7
2 地 方 譲 与 税	439,140	1.5	4.6	19,140	420,000	1.5
(1) 地方揮発油譲与税	110,000	0.4	0.0	0	110,000	0.4
(2) 自動車重量譲与税	300,000	1.0	3.4	10,000	290,000	1.0
(3) 特別とん譲与税	23,000	0.1	15.0	3,000	20,000	0.1
(4) 森林環境譲与税	6,140	0.0	100.0	皆増	-	-
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	0.0	0	10,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.2	0.0	0	50,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	40,000	0.1	△ 11.1	△ 5,000	45,000	0.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	4.0	8.1	90,000	1,110,000	3.8
7 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.0	△ 13.3	△ 2,000	15,000	0.1
8 自動車取得税交付金	110,000	0.4	△ 46.3	△ 95,000	205,000	0.7
9 環境性能割交付金	40,000	0.1	100.0	皆増	-	-
10 地方特例交付金	200,000	0.7	578.0	170,500	29,500	0.1

区 分	平成31年度				平成30年度	
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度伸率 (%)	対前年度増減額	当初予算額	構成比 (%)
11 地方交付税	580,000	2.0	△ 65.6	△ 1,105,000	1,685,000	5.8
12 交通安全対策 特別交付金	10,000	0.0	△ 9.1	△ 1,000	11,000	0.0
13 分担金及び負担金	17,592	0.1	△ 15.9	△ 3,322	20,914	0.1
14 使用料及び手数料	638,556	2.1	△ 14.4	△ 107,527	746,083	2.6
15 国庫支出金	2,370,983	8.0	6.6	147,565	2,223,418	7.7
16 県支出金	1,692,642	5.7	△ 34.0	△ 872,147	2,564,789	8.9
17 財産収入	114,322	0.4	23.1	21,487	92,835	0.3
18 寄附金	122,010	0.4	△ 19.7	△ 29,996	152,006	0.5
19 繰入金	2,199,636	7.4	75.5	946,506	1,253,130	4.3
20 繰越金	500,000	1.7	△ 28.6	△ 200,000	700,000	2.4
21 諸収入	1,055,619	3.5	25.1	211,694	843,925	2.9
(1) 延滞金、加算金 及び過料	2	0.0	0.0	0	2	0.0
(2) 市預金利子	1,450	0.0	△ 36.5	△ 835	2,285	0.0
(3) 貸付金元利収入	115,348	0.4	0.0	0	115,348	0.4
(4) 受託事業収入	186,576	0.6	△ 2.0	△ 3,808	190,384	0.6
(5) 雑収入	752,243	2.5	40.4	216,337	535,906	1.9
22 市債	2,810,000	9.5	84.0	1,283,000	1,527,000	5.3
合 計	29,720,000	100.0	2.7	780,000	28,940,000	100.0

区 分	平成31年度	平成30年度
自主財源比率	67.8%	65.8%
依存財源比率	32.2%	34.2%
特定財源比率	32.6%	27.0%
一般財源比率	67.4%	73.0%

第3表

一般会計歳出目的調

(単位:千円)

区分		平成31年度				平成30年度	
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1	議会費	231,885	0.8	0.3	652	231,233	0.8
2	総務費	3,054,001	10.3	△ 0.5	△ 15,041	3,069,042	10.6
3	民生費	8,561,008	28.8	△ 0.7	△ 61,853	8,622,861	29.8
4	衛生費	4,627,888	15.5	60.6	1,746,663	2,881,225	9.9
5	労働費	25,376	0.1	0.0	8	25,368	0.1
6	農林水産業費	1,813,469	6.1	△ 33.0	△ 894,731	2,708,200	9.4
7	商工費	859,723	2.9	13.8	104,398	755,325	2.6
8	土木費	2,938,011	9.9	△ 13.9	△ 474,108	3,412,119	11.8
9	消防費	1,426,512	4.8	△ 4.2	△ 61,778	1,488,290	5.1
10	教育費	3,775,640	12.7	21.1	656,687	3,118,953	10.8
11	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
12	公債費	2,376,482	8.0	△ 8.5	△ 220,897	2,597,379	9.0
13	諸支出金	1	0.0	0.0	0	1	0.0
14	予備費	30,000	0.1	0.0	0	30,000	0.1
合計		29,720,000	100.0	2.7	780,000	28,940,000	100.0

第4表

一般会計歳出性質調

(単位:千円)

経費分類		平成31年度				平成30年度	
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
義務的 経費	人件費	6,044,121	20.3	△ 0.2	△ 14,891	6,059,012	20.9
	扶助費	3,973,190	13.4	1.1	42,355	3,930,835	13.6
	公債費	2,376,482	8.0	△ 8.5	△ 220,897	2,597,379	9.0
	(1) 元金	2,259,270	7.6	△ 8.3	△ 203,899	2,463,169	8.5
	(2) 利子	117,212	0.4	△ 12.7	△ 16,998	134,210	0.5
	計	12,393,793	41.7	△ 1.5	△ 193,433	12,587,226	43.5
その他 経費	物件費	5,445,453	18.3	5.7	293,609	5,151,844	17.8
	維持補修費	560,279	1.9	△ 9.8	△ 60,717	620,996	2.1
	補助費等	2,960,328	10.0	△ 13.1	△ 444,620	3,404,948	11.8
	積立金	137,035	0.5	△ 14.4	△ 23,137	160,172	0.6
	投資及び出資金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
	貸付金	121,200	0.4	△ 1.3	△ 1,600	122,800	0.4
	繰出金	2,324,527	7.8	0.5	12,598	2,311,929	8.0
	その他	30,000	0.1	0.0	0	30,000	0.1
	計	11,578,822	39.0	△ 1.9	△ 223,867	11,802,689	40.8
投資的 経費	普通建設事業費	5,747,381	19.3	26.3	1,197,300	4,550,081	15.7
	(1) 補助建設事業	1,380,339	4.6	△ 36.8	△ 803,801	2,184,140	7.5
	(2) 単独建設事業	4,367,042	14.7	84.6	2,001,101	2,365,941	8.2
	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
	計	5,747,385	19.3	26.3	1,197,300	4,550,085	15.7
合計		29,720,000	100.0	2.7	780,000	28,940,000	100.0

第5表

市債の内訳

(単位:千円)

区分	名 称	借入額
合併特例債	認定こども園施設整備支援事業	154,000
	斎場整備事業	1,314,000
	農業基盤整備促進事業	23,000
	ため池等整備促進事業	16,000
	たん水防除促進事業	29,000
	農村振興総合整備事業	16,000
	田原地区まちづくり事業	6,000
	赤羽根地区土地区画整理事業	125,000
	バリアフリー化推進事業	7,000
	防火水槽整備事業	17,000
	消防車両整備事業	10,000
	消防団車両整備事業	15,000
	救急車両整備事業	10,000
	小学校施設整備事業	663,000
	総合体育館整備事業	67,000
合併特例債 計		2,472,000
その他市債	し尿処理施設整備事業	5,000
	水道事業出資金	50,000
	幹線道路整備事業	39,000
	道路舗装事業	57,000
	ふるさと教育センター整備事業	75,000
	田原文化広場整備事業	12,000
その他市債 計		238,000
臨時財政対策債		100,000
合 計		2,810,000

第6表

市税の内訳

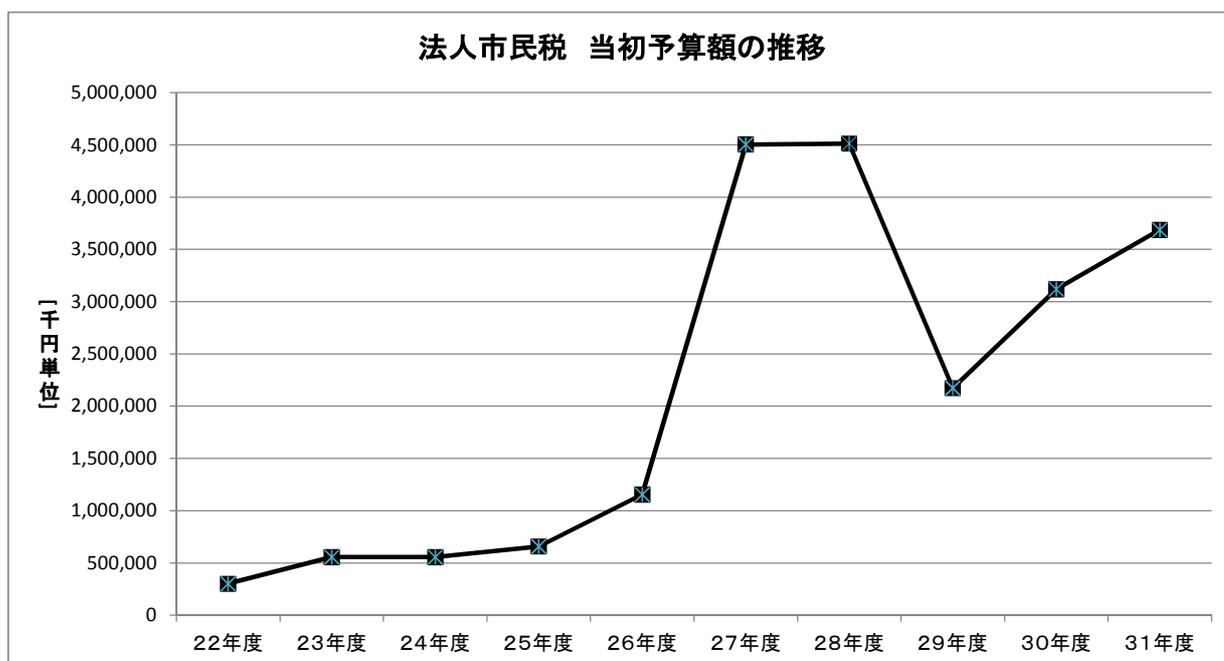
(単位:千円)

区 分	平成31年度			平成30年度		
	当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率 (%)	当初予算額		
市民税	個人	3,624,000	△ 99,000	△ 2.7	3,723,000	
	法人	3,686,300	567,000	18.2	3,119,300	
市民税 計		7,310,300	468,000	6.8	6,842,300	
市	固定資産税	土地	1,862,000	△ 38,000	△ 2.0	1,900,000
		家屋	2,305,000	45,000	2.0	2,260,000
		償却資産	2,759,000	△ 211,000	△ 7.1	2,970,000
		滞納繰越分	34,000	0	0.0	34,000
		計	6,960,000	△ 204,000	△ 2.8	7,164,000
	国有資産等所在市町村交付金	104,300	△ 4,700	△ 4.3	109,000	
固定資産税 計		7,064,300	△ 208,700	△ 2.9	7,273,000	
税	軽自動車税	211,700	7,700	3.8	204,000	
	市たばこ税	391,100	△ 900	△ 0.2	392,000	
	鉱産税	100	0	0.0	100	
	入湯税	21,000	2,000	10.5	19,000	
	都市計画税	508,000	3,000	0.6	505,000	
合 計		15,506,500	271,100	1.8	15,235,400	

第7表 市税当初予算額推移

(単位:千円)

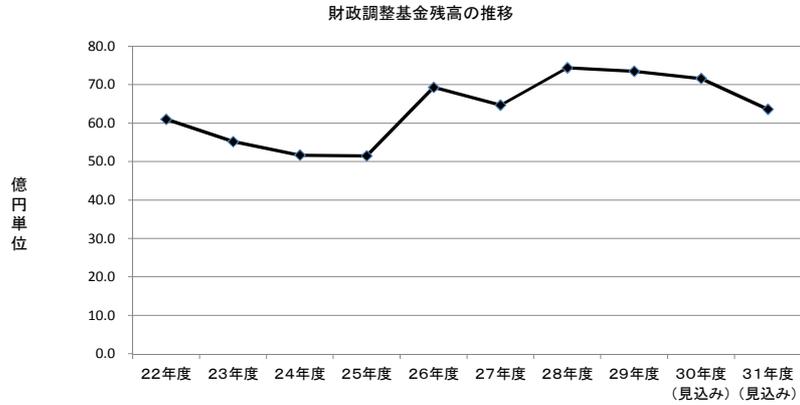
年 度 税 目	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
市税総額	12,547,648	13,352,424	13,168,461	13,098,762	13,413,702	16,720,502	16,566,202	14,154,200	15,235,400	15,506,500
市民税	3,608,041	3,899,731	4,086,760	4,128,260	4,712,100	8,150,400	8,038,100	5,656,100	6,842,300	7,310,300
個人	3,306,000	3,343,000	3,529,000	3,470,500	3,557,000	3,646,300	3,525,000	3,483,000	3,723,000	3,624,000
法人	302,041	556,731	557,760	657,760	1,155,100	4,504,100	4,513,100	2,173,100	3,119,300	3,686,300
固定資産税	7,902,503	8,412,589	8,008,599	7,830,400	7,559,500	7,486,000	7,384,000	7,337,000	7,273,000	7,064,300
土地	2,080,000	2,030,000	2,020,000	2,000,000	1,990,000	1,960,000	1,940,000	1,930,000	1,900,000	1,862,000
家屋	2,445,000	2,698,000	2,460,000	2,380,000	2,400,000	2,250,000	2,300,000	2,360,000	2,260,000	2,305,000
償却資産	3,350,000	3,657,000	3,491,000	3,413,000	3,132,000	3,117,000	3,003,000	2,906,000	2,970,000	2,759,000
滞納繰越	20,000	20,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	34,000	34,000
国有資産 交付金	7,503	7,589	7,599	7,400	7,500	129,000	111,000	111,000	109,000	104,300
軽自動車税	149,001	150,001	151,000	154,000	157,000	159,000	176,000	194,000	204,000	211,700
市たばこ税	356,000	328,000	380,000	460,000	460,000	437,000	439,000	433,000	392,000	391,100
鉱産税	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
入湯税	—	—	—	—	—	—	16,000	18,000	19,000	21,000
都市計画税	532,001	562,001	542,000	526,000	525,000	488,000	513,000	516,000	505,000	508,000
特別土地保有税	2	2	2	2	2	2	2	—	—	—



第8表 財政調整基金残高の推移

(単位：億円)

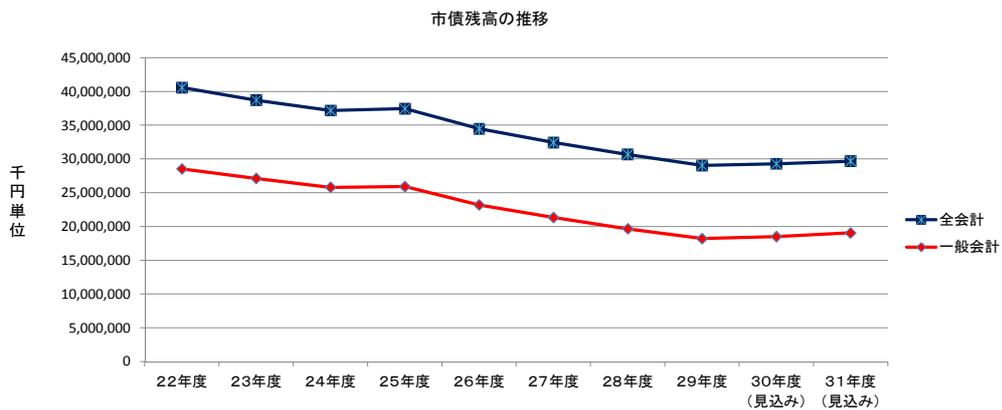
区 分	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度 (見込み)	平成 31年度 (見込み)
財政調整 基金	61.0	55.2	51.7	51.5	69.3	64.7	74.4	73.5	71.6	63.6



第9表 市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度 (見込み)	平成 31年度 (見込み)
一般会計	28,546,867	27,134,084	25,817,211	25,943,221	23,207,034	21,349,638	19,670,128	18,233,806	18,518,637	19,069,367
公共下水道 事業	9,359,349	8,989,207	8,705,462	8,514,032	8,229,438	8,042,464	7,932,981	7,829,307	7,789,219	7,621,126
農業集落 排水事業	2,652,153	2,585,926	2,663,625	3,008,083	3,039,397	3,069,979	3,089,909	2,986,357	2,900,047	2,807,870
水道事業	31,503	4,893	2,459	0	0	0	0	0	100,000	197,548
全会計	40,589,872	38,714,110	37,188,757	37,465,336	34,475,869	32,462,081	30,693,018	29,049,470	29,307,903	29,695,911



【参考】線越事業一覧（H30⇒H31）

	事業名	該当事業	金額（千円）
1	田原福祉センター運営事業	新館空調機器取替工事	76,248
2	渥美福祉センター運営事業	空調機器取替工事	62,122
3	保育所施設整備事業	泉保育園屋根改修工事	44,043
4	赤羽根環境センター運営事業	ごみ焼却施設工事棟屋根補修工事	12,204
5	し尿収集処理運営事業	消化汚泥脱水機整備工事	5,411
6	農業経営活性化事業	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	1,087,144
7	芦ヶ池農業公園運営事業	リニューアル基本計画策定 マーケット上屋防水工事	9,166
8	セントファール管理運営事業	センターコート放水銃修繕工事	5,184
9	蔵王山展望台風力発電運営事業	遠隔監視用システム更新業務	4,968
10	道路維持事業	舗装修繕工事	22,000
11	道路維持事業（渥美支所）	維持補修工事	10,000
12	橋りょう等維持事業	巴江歩道橋修繕工事	74,000
13	幹線道路整備事業	道路改良工事	23,733
14	道路改良事業	道路改良工事	19,600
15	水路改良事業	水路改良工事	62,000
16	田原地区まちづくり事業	親子交流館建築附帯工事、備品購入等	80,100
17	赤羽根地区まちづくり事業	測量設計業務（赤羽根地区土地区画整理関連）	3,996
18	本署整備事業	消防署研修ホール天井空調改修工事	16,200
19	防災情報通信施設等管理事業	防災行政無線屋外子局改修工事 防災行政無線屋外子局鉛電池交換工事	22,219
20	小学校管理運営事業	空調設備設置工事 トイレ洋式化工事 屋内運動場防水改修工事（高松、赤羽根、若戸） 高松小プール廻り擁壁改修工事	996,700
21	中学校管理運営事業	空調設備設置工事 トイレ洋式化工事 伊良湖岬中解体工事	491,350
22	市民館運営事業	童浦市民館多目的ホール屋上防水工事	10,962
23	図書館運営事業	中央図書館空調設備修繕工事	8,910
24	【公下】汚水処理施設維持管理事業	田原浄化センター汚水ポンプ取替工事	3,672
25	【公下】汚水処理施設整備事業	赤羽根浄化センター汚泥脱水機取替工事	21,600
26	【公下】汚水処理施設整備事業	公共下水道管渠実施設計（赤羽根処理区） 田原浄化センター改築工事	38,232
27	【農排】農業集落排水施設維持管理事業	中継ポンプ取替工事（小中山地区、岬中部地区）	10,800
	合計		3,222,564

説明資料

(主要施策の事業概要)

〔事業名〕	〔区分〕	番号
定住・移住の促進	拡充	資料 - 1
サーフタウン構想の推進	拡充	資料 - 2
赤羽根市街地の整備	拡充	資料 - 3
水難救助体制の強化	新規	資料 - 4
福江市街地の活性化	新規	資料 - 5
自転車活用の推進	新規	資料 - 6
観光地域づくりの推進	新規	資料 - 7
温泉資源の活用	新規	資料 - 8
井イベント（仮称）の開催	新規	資料 - 9
シティセールスの推進	継続	資料 - 10
担い手の育成	拡充	資料 - 11
花き振興	拡充	資料 - 12
農業経営の活性化	拡充	資料 - 13
企業立地の推進	継続	資料 - 14
中小企業者総合支援	拡充	資料 - 15
6次産業化の推進	拡充	資料 - 16
農商工連携支援	新規	資料 - 17
プレミアム付商品券の販売	新規	資料 - 18
空き家対策の推進	新規	資料 - 19
田原市街地の活性化	拡充	資料 - 20
健康づくりの推進（健幸アンバサダー養成）	新規	資料 - 21
健康づくりの推進（20歳のピロリ菌検査）	新規	資料 - 22
赤羽根診療所の運営	継続	資料 - 23
公的病院の運営支援	継続	資料 - 24
防災・減災対策の推進	新規	資料 - 25
消防力の強化	拡充	資料 - 26
母子保健の推進	新規	資料 - 27
親子交流館「すくっと」の運営	新規	資料 - 28
親子交流館「すくっと」の運営（子育て世代包括支援センターの設置）	新規	資料 - 29
児童虐待の防止	新規	資料 - 30
保育の充実（病後児保育の開設準備）	新規	資料 - 31
（仮称）童浦こども園開設に向けた整備支援	拡充	資料 - 32
放課後の児童の安心・安全の確保と育成	拡充	資料 - 33
小中学校施設の環境改善	拡充	資料 - 34
伊良湖岬小学校の整備	拡充	資料 - 35
英語教育の推進	継続	資料 - 36
教育環境の充実	拡充	資料 - 37
高校生のバス通学支援	新規	資料 - 38
（仮称）ふるさと教育センターの整備運営	新規	資料 - 39
住宅用地球温暖化対策の推進	新規	資料 - 40
新斎場の整備	拡充	資料 - 41
し尿処理施設の統合整備	新規	資料 - 42

定住・移住の促進

事業費 51,205千円 新規・**拡充**・継続

■目的

「田原市人口ビジョン」に掲げた将来人口構想の実現を目指すもの。
「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、人口減少対策・人口増加策を進める。

■事業概要

- 定住・移住希望者への相談対応や情報発信、新生活のサポート、空き家情報の提供等を官民一体となつて行う制度を創設し、定住・移住の促進につなげる。
- 市内に一戸建てを建築して定住する若者・子育て世帯(45歳以下)に対して定住・移住促進奨励金制度を継続して支援する。
- 首都圏からのUIJターンを進める国の移住施策に合わせ、中小企業等の人材確保を図りながら移住を促進する。

- 若者・子育て世帯の定住・移住を応援
(平成30年度は、約170件に奨励金を交付予定)



- たはら暮らし定住・移住サポーター制度の創設
(サーフタウン構想の中心となる赤羽根地域をモデル地区として創設)



担当課: 人口増企画室 電話:0531-23-3728
メールアドレス:jinkou@city.tahara.aichi.jp

資料-1

サーフタウン構想の推進

事業費 6,278千円 新規・**拡充**・継続

■目的

赤羽根地域を中心に、サーファーをはじめとする若者・子育て世代の移住者を増加させる施策等を進め、赤羽根地域の活力維持・拡大を図り、田原市全域の持続的な発展へつなげる。

■事業概要

- サーフタウン構想における重点整備地区である(仮称)弥八島海浜公園のプロポーザル (845千円)
- 水難救助体制の強化 (4,602千円)
- たはら暮らし定住・移住サポーター制度の創設 (831千円)



- サーフタウン構想の重点整備地区にある
(仮称)弥八島海浜公園周辺の将来イメージ



担当課: 人口増企画室 電話:0531-23-3728
メールアドレス:jinkou@city.tahara.aichi.jp

資料-2

赤羽根市街地の整備

事業費 155,616千円 新規・**拡充**・継続

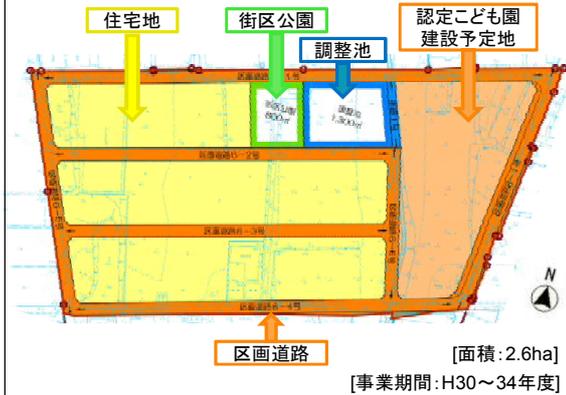
■目的

赤羽根市街地内の一体的未利用地で土地区画整理事業による居住環境の整備を行い、人口減少を抑制し、地域コミュニティの維持を図る。

■事業概要

- 関連道路・水路・調整池等の整備
- 田原赤羽根土地区画整理組合への運営指導、事業支援

田原赤羽根土地区画整理事業計画図



担当課: 街づくり推進課 電話: 0531-23-3535
メールアドレス: machi@city.tahara.aichi.jp

資料-3

水難救助体制の強化

事業費 4,602千円 **新規**・拡充・継続

■目的

サーフタウン構想の活性化を目指す中、安心・安全にサーフィンができる環境を整備するため、水上バイクを導入し、迅速で効果的な救助体制を構築する。

■事業概要

- 水上バイク等水難救助用資器材購入
- 外部団体による教育・講習の受講

活動イメージ



担当課: 消防課 電話: 0531-23-4073
メールアドレス: syoubouk@city.tahara.aichi.jp

資料-4

福江市街地の活性化

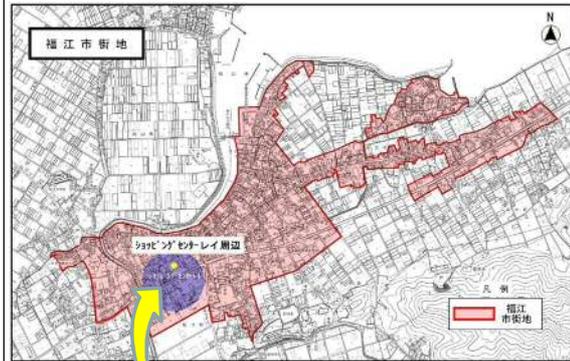
事業費 5,000千円 (新規・拡充・継続)

■目的

福江市街地について、市民と協働で地域の特色を生かしたまちづくりを進めることにより、地域の魅力の発信と福江市街地の活性化を図る。

■事業概要

○ショッピング周辺活性化のための調査・検討



ショッピング周辺活性化調査検討

担当課: 街づくり推進課 電話: 0531-23-3535
メールアドレス: machi@city.tahara.aichi.jp

資料-5

自転車活用の推進

事業費 2,050千円 (新規・拡充・継続)

■目的

国の自転車活用推進計画の目標を勘案した田原版の計画を策定し、自転車の安全で安心な環境を創造するとともに自転車活用による幅広い効果実現を目指す。

■事業概要

地方版自転車活用推進計画策定業務

■業務内容

国の推奨する地方版自転車活用推進計画策定の手引きを参照し、本市の課題や地域特性・地域資源を活かした自転車活用の方向性を検討し、安全で安心な自転車環境整備やサイクルツーリズムの推進による交流人口の拡充の取組などを計画に定める。

国の自転車活用推進に関する目標

- ・自転車交通の役割拡大による良好な都市環境の形成
- ・サイクルスポーツの振興等による活力ある健康長寿社会の実現
- ・サイクルツーリズムの推進による観光立国の実現
- ・自転車事故のない安全で安心な社会の実現



担当課: 建設企画課 電話: 0531-23-7405
メールアドレス: kensetsukikaku@city.tahara.aichi.jp

資料-6

観光地域づくりの推進

事業費 9,814千円 (新規) 拡充 (継続)

■目的

観光による交流人口の拡大と稼ぐ力の向上を図り、渥美半島を元気で豊かな地域にすることを目的とする。



■事業概要

【観光体験博覧会「たはら巡り〜な」】
・・・4,514千円

昨年度に引き続き開催し、渥美半島の地域資源を活用した着地型体験プログラムの開発・販売を行う。また事業期間中にある「愛知県大型観光キャンペーン(2019年10月1日～12月31日)」と連携し、事業効果を拡大させる。

●体験プログラムの開発・集約

公式ガイドブック発行、Web予約システム構築

●周遊特典ブック(クーポン・スタンプラリー)の作成

参加者が市内店舗等を周遊すると特典が得られる

●事業期間:2019年9月1日～2020年3月31日

【観光資源開発調査】(新規)・・・3,300千円

渥美半島の新たな観光資源の発掘・開発のための基礎調査や分析等を行い、地域ブランドの確立、観光推進戦略に繋げる。

【愛知県観光交流サミット開催】(新規)・・・2,000千円

愛知県内の観光関連組織との連携・協働による観光交流サミットを開催し、地域の活性化を図る。



■「たはら巡り〜な」による効果

体験プログラム
主催者

観光客との交流を通じ、街の魅力を再発見

増客により直接的な収入が増加

やる気アップ

やりがいの向上、多様な事業者の参画で、より魅力的な体験プログラムが誕生

好循環が生む
観光地域づくり

魅力アップ

観光客

田原ファンが増え交流人口拡大

集客力アップ

■観光資源開発調査

・アンケート調査
・動態調査
・GAP調査
・ビッグデータ活用 等

体験プログラム開発
地域ブランドの確立
観光推進戦略作成

観光体験博覧会
たはら巡り〜な

地域ブランディング事業

田原市観光基本計画

■愛知県観光交流サミット開催

開催日 2020年2月中旬予定

会場 渥美文化ホール

内容
・基調講演
・パネルディスカッション
・エクスカーション



昨年の開催地
稲沢市

担当課: 商工観光課 電話: 0531-23-3522

メールアドレス: syoko@city.tahara.aichi.jp

資料-7

温泉資源の活用

事業費 76,370千円 (新規) 拡充 (継続)

■目的

温泉を掘削し、新たに温泉管理施設(貯湯タンク等)を整備することで、温泉資源を活用した田原市の観光魅力の向上を図り、交流人口の拡大と地域全体への経済波及効果の向上、地域の活性化に繋げる。

■事業概要

工事予定場所: 伊良湖町地内

- ・温泉掘削工事実施設計
 - ・環境審議会申請資料作成
 - ・温泉掘削工事(平成31～32年度)
- 掘削総工事費: 187,000千円

■効果

- ・観光地としてのブランド力の向上
- ・入湯税等による財源の確保
- ・様々な観光施策との連動による観光消費の増加

■事業スケジュール(案)

年度	内容
H31～32	掘削工事(工期約14ヶ月)
33	動力・貯湯タンク等設置工事
34	配湯業務開始

■温泉を取り巻く様々な視点



担当課: 商工観光課 電話: 0531-23-3522

メールアドレス: syoko@city.tahara.aichi.jp

資料-8

井イベント(仮称)の開催

事業費 8,000千円 (新規) 拡充・継続

■目的

平成30年度に田原市で開催された「全国井サミット in たはら2018」の効果に継続性を持たせ、地域経済への波及効果を高めるため、新たに地域井等をテーマとしたイベントを実施する。

また「愛知県大型観光キャンペーン」と連携することで相乗効果を高め、全国に田原市を発信する。

■事業概要

○井イベント(仮称)の開催

井イベント事業負担金 8,000千円

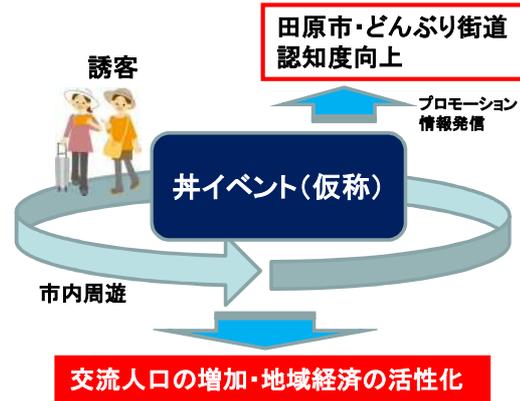
開催日: 11月中旬

会場: サンテパルクたはら(収穫祭と同時開催)

■実施内容

- ・地域の特色を生かしたご当地井販売
- ・各種ステージイベント
- ・観光PRブース
- ・収穫祭併催に伴う物販ブース等

■井イベント(仮称)開催による効果



全国井サミット in たはら2018開催の様子



担当課: 商工観光課 電話: 0531-23-3522
メールアドレス: syoko@city.tahara.aichi.jp

資料-9

シティセールスの推進

事業費 76,971千円 新規・拡充 (継続)

■目的

本市の認知度及びイメージの向上のため、PRイベントの開催やふるさと大使等の活用により、効果的なPR活動を実施するとともにふるさと納税制度を通じてシティセールスを推進する。

■事業概要

○PRイベントの開催

イオンやナゴヤドームで、観光展・物産展と連携したイベントを開催する。

○ふるさと大使等を活用したPR

ふるさと大使を活用することによりPR効果を高める。

○ふるさと納税によるPR

ふるさと納税を通じて、返礼品として本市の特産品等をPRする。

イベントやふるさと納税により 田原市の魅力を発信



ふるさと大使の活用でより効果的なPR



担当課: 地域創生課 電話: 0531-27-7978
メールアドレス: chisou@city.tahara.aichi.jp

資料-10

担い手の育成 (新規就農支援)

事業費 765千円

新規(拡充)継続

■目的

田原市地域農業の維持・発展のため、新たな担い手の確保、育成を図る。

■事業概要

○新規就農支援事業

田原農業支援センターを中心に、新規就農希望者の技術習得を目的とする「農家受入技術研修」の実施や直売出荷を目指す定年退職者等を対象とする「農業セミナー」を実施する。

○新規就農希望者の誘致活動

定住・移住促進への対応も含み、日本一の農業という田原市の強みを活かし、市外、県外からも新規就農希望者を誘致する活動に取り組む。

■栽培技術指導 活き活き農業セミナー(野菜コース)



■新規就農希望者誘致イベント 新・農業人フェア(H31.1.26 東京会場)



担当課: 営農支援課 電話: 0531-22-1126
メールアドレス: einou@city.tahara.aichi.jp

資料-11

花き振興

事業費 4,900千円

新規(拡充)継続

■目的

日本一の花きの産地である「渥美半島・田原市の花」のブランド化を推進し、花きの消費拡大を図る。

■事業概要

○花きプロモーション

都市圏のフラワーショップや花き関係事業者と連携し、市内外に対して田原市産の花を活用したプロモーションを実施する。

○道の駅でのプロモーション

新たに花の拠点としてリニューアルした「あかばねロコステーション」から、本市の花きの魅力をPRする。

フラワーショップでの花きプロモーション



田原市の花き生産現場視察



担当課: 農政課 電話: 0531-23-3517
メールアドレス: nosei@city.tahara.aichi.jp

資料-12

農業経営の活性化

事業費 140,645千円 新規・**拡充**・継続

■目的

生産コストの削減や品質向上など収益力・生産基盤を強化することにより、農業の国際競争力の強化を図る。

■事業概要

○あいち型産地パワーアップ事業

地域が一体となって策定した産地戦略に基づき、栽培施設等の整備や改修、高性能な農業機械の導入などを支援

○畜産クラスター事業

地域ぐるみで収益を向上させる畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体が行う施設整備等を支援

あいち型産地パワーアップ事業

◆農業用ハウス改修

事業費15,018千円(補助率1/2以内)



畜産クラスター事業(1件-養豚)

◆畜舎、汚水処理施設の整備

事業費269,278千円(補助率1/2以内)



担当課:農政課 電話:0531-23-3517
メールアドレス:nosei@city.tahara.aichi.jp

資料-13

企業立地の推進

事業費 51,718千円 新規・**拡充**・継続

■目的

本市に企業を誘致するため、田原市企業立地奨励金交付要綱等に基づき、進出企業の初期及び拡張投資を支援する。

■事業概要

ソーラー発電設備等	1社
事業所等	1社

事業所を新設又は増設した企業の土地、家屋、償却資産へ課せられる固定資産税納付相当額を3年間奨励金として交付。

田原臨海部企業用地の状況



分譲地

田原1区	約29.8ha
田原1区ふ頭	約2.2ha
田原4区	約20.2ha
浦片地区	約2.5ha

担当課:企業立地推進室 電話:0531-23-3549
メールアドレス:kigyotai@city.tahara.aichi.jp

資料-14

中小企業者総合支援

事業費 6,000千円 新規・**拡充**・継続

■目的

田原市内の商業の振興、商店街等の活性化を図るため、中小企業者を総合的に支援し、創業の促進、産業の裾野拡大、空き店舗解消に繋げる。

■事業概要

中小企業者総合支援事業補助金

(1)創業支援

創業のための備品購入費

(2)出店促進支援

空き店舗の改装等経費

(3)6次産業化促進支援

新商品開発、販路開拓経費等

(4)事業承継支援【新規拡充】

コンサルタント等経費

■中小企業者総合支援事業

旧補助制度支援メニュー

- 1 創業支援
- 2 出店促進支援
- 3 6次産業化促進支援



新補助制度

上記支援メニューに加え「4 事業承継支援」を追加

コンサルタント、専門家等経費

・事業承継、経営計画作成

・後継者等育成支援

マッチングサイト利用費用 等

補助率 1/2

補助限度額 各補助項目50万円まで

担当課: 商工観光課 電話: 0531-23-3522
メールアドレス: syoko@city.tahara.aichi.jp

資料-15

6次産業化の推進

事業費 2,200千円 新規・**拡充**・継続

■目的

平成29年度にリニューアルを行った道の駅田原めつくんはうす内に設置された6次産業加工施設を、広く市民が利活用しやすい施設体制とすることにより市内の6次産業化の普及促進を図る。

■事業概要

○6次産業加工施設運営戦略策定業務

■業務内容

○加工施設を活用し、市内6次産業化促進を図るための計画作成

○一般利用者が加工室等の使用ができるよう共同利用制の導入・マニュアル作成

- ・ニーズ調査
- ・利用料金の設定
- ・施設使用条件等の整理等

■6次産業化の推進による効果

- ・農産品等の地産地消の拡大
- ・加工による付加価値の向上
- ・裾野を拡大することによる異業種連携の促進



新たな地域特産品の開発、雇用創出、販路形成

地域経済の底上げ

「めつくんはうす」で開発された6次産業加工品



担当課: 商工観光課 電話: 0531-23-3522
メールアドレス: syoko@city.tahara.aichi.jp

資料-16

農工商連携支援

事業費 5,662千円 **新規・拡充・継続**

■目的

農工商連携による地域産業の裾野の拡大・地域経済の発展のため「渥美半島たはらブランド」認定事業者を中心に、人材育成、商品開発から販路開拓までを総合的に支援する。

■事業概要

【新規事業】

○田原ブランドバイヤーズガイド作成 1,600千円
田原の産物の魅力を分かりやすく伝えることが出来るガイドブックの作成

○ブランド会議運営業務 1,000千円
渥美半島たはらブランド認定品の中から、消費者から信頼し認められ、競争激化の市場で勝ち残る商品として付加価値を高めるための会議(プレミアムブランド認定)を実施する。

○小売フェア 500千円

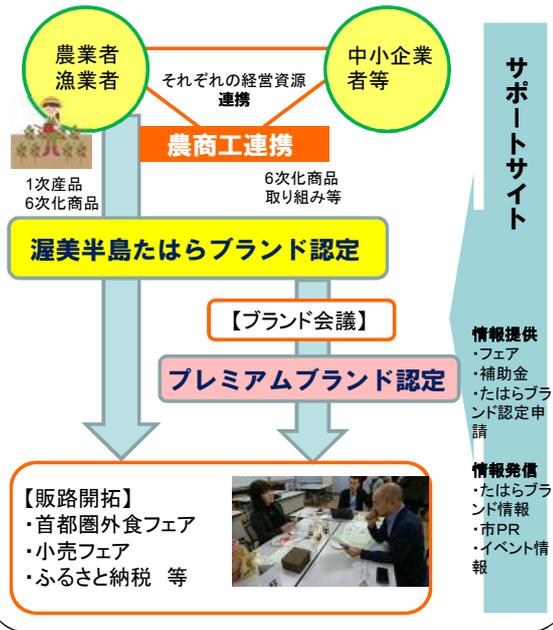
事業者が自社商品を百貨店において直接販売することで販路開拓や商品のブランディングに繋げる。

【継続・拡充事業】

○外食フェアの開催 1,600千円

○渥美半島たはらブランド冊子作成 962千円

新たな商品、サービス、 販路、地域ブランドを創出



担当課: 商工観光課 電話: 0531-23-3522
メールアドレス: syoko@city.tahara.aichi.jp

資料-17

プレミアム付商品券の販売

事業費 220,662千円 **新規・拡充・継続**

■目的

消費税・地方消費税の10%への引上げによる低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに地域における消費を喚起することを目的とする。

■事業概要(国補助事業)

- ・プレミアム付商品券販売 200,000千円
(プレミアム補助率 20%)
- ・事務経費 20,662千円

■事業スケジュール

- 4月 商品券利用可能店舗公募
- 6月 対象者抽出
- 7月 非課税者購入希望申請受付
- 9月 購入引換券発送
- 10月 商品券販売(～2月)
商品券利用(～3月)

■購入対象者

- 2019年度住民税非課税者
※住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護世帯を除く。
- 3歳未満の子が属する世帯の世帯主

■購入限度額 割引率20%

- 上記1の該当者
⇒券額面 2.5万円(販売額2万円)
- 上記2の該当者
⇒券額面 2.5万円(販売額2万円)
×3歳未満の子の数

【商品券イメージ】



【購入引換券イメージ】



担当課: 商工観光課 電話: 0531-23-3522
メールアドレス: syoko@city.tahara.aichi.jp

資料-18

空き家対策の推進

事業費 5,500千円 **新規・拡充**・継続

■目的

危険な空き家に対する除却支援、安全措置を行うことで、市民の良好な生活環境の確保、土地の有効活用を図る。

■事業概要

○空き家等解体促進事業補助金

倒壊、飛散等で周囲に悪影響を及ぼす恐れのある危険な空き家の、解体・除却工事費の一部を補助。

- ・補助額 50万円(上限)
- ・空き家及び敷地内の工作物(門、塀等)を全て撤去し、更地にする工事が対象

○危険空き家に対する緊急安全措置

空き家が危険な状態にあり、緊急に安全対策の実施が必要な場合、空き家の所有者に代わって必要最低限の措置を実施。

空き家等解体促進事業補助金



担当課: 建築課 電話: 0531-23-3684
メールアドレス: kentiku@city.tahara.aichi.jp

資料-19

田原市街地の活性化

事業費 52,169千円 **新規・拡充**・継続

■目的

田原市街地について、田原市の顔としてふさわしい市街地整備を官民連携で進め、魅力の向上及び活性化を図る。

■事業概要

- 中心市街地活性化基本計画に基づく整備(歴史ウォーキングトレイル修景整備及びバリアフリー化の推進)
- まちなか賑わいづくりイベントの企画・実施

歴史ウォーキングトレイル修景整備



点字ブロックの整備



担当課: 街づくり推進課、建築課
電話: 0531-23-3535(街)、3526(建築)
メールアドレス: machi@city.tahara.aichi.jp

資料-20

健康づくりの推進
(健幸アンバサダー養成)

事業費 357千円

新規・拡充・継続

■目的

人および都市の「健幸」を達成するために必要かつ正確な情報を、健康づくりに無関心な層を含めた市民に「心に届く情報」を、伝え拡散する役割として「健幸アンバサダー」を養成し、健康づくりの推進、健康寿命延伸に寄与する。

■事業概要

○健幸アンバサダー養成講座 1回

○養成後の支援

- ・年4回、健康情報を提供
- ・市が開催する健康講座等の案内

■愛知県下の参加機関 (H30年3月時点)

安城市、スギホールディング、岡崎市げんき館市民会議



担当課: 健康課 電話: 0531-23-3515
メールアドレス: kenko@city.tahara.aichi.jp

資料-21

健康づくりの推進
(20歳のピロリ菌検査)

事業費 708千円

新規・拡充・継続

■目的

ピロリ菌は胃がんの主な原因となっており、若いうちに除菌しておけば、胃がんの発症予防につながる。そこで、20歳を対象としてピロリ菌抗体検査(尿検査)を実施する。

■事業概要

- 【対象者】 20歳
- 【検診期間】 平成31年11月から1年間
- 【検査方法】 尿検査(市内医療機関)
- 【通知方法】 成人式の通知時期(11月)に合わせて受診券を個人通知。

■東三河各市の状況

20歳での実施なし



担当課: 健康課 電話: 0531-23-3515
メールアドレス: kenko@city.tahara.aichi.jp

資料-22

赤羽根診療所の運営

事業費 61,081千円 新規・拡充・**継続**

■目的

医師空白地域を解消し、地域のかかりつけ医として認知・利用してもらえるよう、健全な運営に努める。

■事業概要

名称 田原市赤羽根診療所
 運営 厚生連渥美病院(指定管理者)
 診療科 内科
 体制 市職員(医師1人)、指定管理者(看護師2人、臨床検査技師1人、事務員2人)

診療

	月	火	水	木	金	土・日・祝	診療時間
午前	●	●	●	●	●	休	● 9:00~12:00
午後	○	▲	○	▲	○	休	○ 15:00~19:00 ▲ 13:00~17:00

▲訪問診療

その他 在宅当番医、校医等

田原市赤羽根診療所



(正面)



(診察室)

担当課: 健康課 電話: 0531-23-3515
 メールアドレス: kenko@city.tahara.aichi.jp

資料-23

公的病院の運営支援

事業費 200,000千円 新規・拡充・**継続**

■目的

地域医療の拠点である公的病院の体制整備を支援することで、質の高い医療機能の維持・充実を図る。市民や医療従事者にとって、ますます魅力ある病院となるよう、支援を強化する。

■事業概要

- 公的病院運営支援
 - ・ 救急医療施設の運営
 - ・ 医療従事者の確保
- 医療機器等整備への支援
- その他市長が認める効果的な運営支援

公的病院運営支援のイメージ



救急医療施設運営



医療従事者確保

高度医療機器整備支援
 (平成31年度整備予定の機器)



健診センター用
 X線一般撮影装置

従来に比べ、高精細・低被ばくで、画像処理速度が向上し、検査待ち時間が短縮できるレントゲン撮影装置

担当課: 健康課 電話: 0531-23-3515
 メールアドレス: kenko@city.tahara.aichi.jp

資料-24

防災・減災対策の推進 (防災意識啓発)

事業費 2,099千円 (新規) 拡充 継続

■目的

いつかくる災害に備え、「自分の命は自分で守る」ため、そして助かった命で家族や地域を守るため、さまざまな配慮が必要な方や地域に対して広く防災情報を発信し、市全体の防災意識を高め地域の防災力の向上を図る。

■事業概要

- 「女性のための防災ハンドブック」の作成
子どもを持つ家庭や自主防災会などを対象に配布
- 「コミュニケーション支援ボード」の作成
市内指定避難所や市役所窓口を設置
- 「子ども防災教室」の充実
小学校を対象に防災教室を実施

女性のための防災ハンドブック



「いつもの暮らしの中からできる防災」として、女性の視点を取り入れたハンドブックを作成し、防災について考える

コミュニケーション支援ボード

障がいのある方、外国人、高齢者など配慮が必要な方々に、文字や絵を指さすことで、情報を伝えやすくするための絵ボードの作成



イメージ

子ども防災教室



VR津波浸水体験や防災ワークショップの実施

担当課: 防災対策課 電話: 0531-23-3548
メールアドレス: saigai@city.tahara.aichi.jp

資料-25

消防力の強化

事業費 66,988千円 新規 拡充 継続

■目的

各種災害等に対応するため、老朽化し機能低下した消防車両、救急車両及び消防団車両の更新整備を図る。

■事業概要

- 資材搬送車(消防署)
- 高規格救急自動車(消防署)
- 小型動力ポンプ付積載車
(童浦分団2号車・泉分団2号車)

イメージ

【資材搬送車】



【高規格救急自動車】



【小型動力ポンプ付積載車】

担当課: 消防課 電話: 0531-23-4073
メールアドレス: syoubouk@city.tahara.aichi.jp

資料-26

母子保健の推進
(おたふくかぜワクチン予防接種)

事業費 942千円 (新規) 拡充・継続

■目的

主に幼児が罹患するおたふくかぜの流行を抑え、無菌性髄膜炎・難聴・精巣炎といった重篤な合併症の予防や対象児と保護者の負担を減らす。

外来受診や入院の減少が見込まれ、夜間・救急対応が必要な医療機関の負担も少なくなる。

■事業概要(任意接種)

希望者は市内医療機関で接種

対象: 2歳未満

助成額: 2,000円/1回(1人1回助成)

■東三河各市の状況(H30年度時点)

豊橋市・豊川市・蒲郡市の3市が実施

■県内の状況(H30年度時点)

県内13市(名古屋市含)が実施。



おたふくかぜワクチン予防接種

- ◆ MR1期、水痘と同時に通知
- ◆ 市内医療機関で接種



★流行の抑制
★保護者や医療機関等の負担軽減へ



担当課: 健康課 電話: 0531-23-3515
メールアドレス: kenko@city.tahara.aichi.jp

資料-27

親子交流館「すくっと」の運営

事業費 37,617千円 (新規) 拡充・継続

■目的

親子で楽しく遊べる場及び多様な世代の人々が触れ合う機会を提供するとともに、妊娠期から子育て期までにわたり包括的な支援を実施する。

■事業概要

○子育て世代包括支援センターの設置

- ・妊娠・出産・子育て総合相談窓口

○子育て支援事業

- ・子育て支援センター事業
- ・一時預かり事業

○「親子で楽しく遊べる場」「多様な交流・活動の場」の提供

- ・キッズスペース、ネット遊具
- ・ボルダリング、コミュニティスペース
- ・マルチスタジオ、カルチャールーム

親子交流館「すくっと」イメージ図



事業連携体制図



担当課: 子育て支援課 電話: 0531-23-3513
メールアドレス: jidou@city.tahara.aichi.jp

資料-28

【再掲】親子交流館「すくっと」の運営
～子育て世代包括支援センターの設置～

事業費 9,322千円 **新規**・拡充・継続

■目的

妊娠期から子育て期にわたり、様々な相談に対応するため、親子交流館内に子育て世代包括支援センターの機能の一部として、孤立することなく安心して子育てができるよう、妊娠・出産・子育て総合相談窓口を設置する。

■事業概要

○相談専用電話の設置

ママサポーター(保健師等看護職)4名
子育てコンシェルジュ(保育士)2名

○妊娠届出から始まる継続的な支援

(母子健康手帳交付、母乳相談、妊娠・出産・育児に関する各種相談)

○地域の子育てサークル等活動支援

○子育て支援サービスの情報提供

妊娠・出産・子育て総合相談窓口
ここに行けば何らかの支援につながる



親子交流館「すくっと」イメージ



相談室イメージ

担当課: 子育て支援課 電話: 0531-23-3513
メールアドレス: jidou@city.tahara.aichi.jp

資料-29

児童虐待の防止

事業費 1,403千円 **新規**・拡充・継続

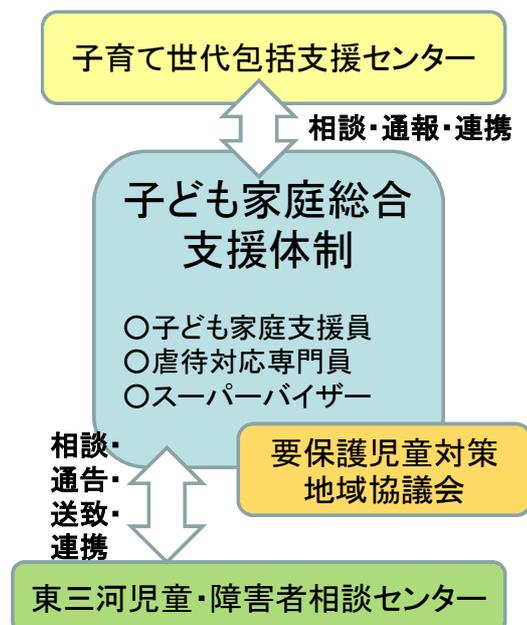
■目的

子どもに関する相談全般から支援を中心とした、専門的な相談対応や継続的なソーシャルワーク業務を行うため、子ども家庭総合支援体制の充実を図る。
児童虐待の早期発見・早期対応を図る体制を強化する。

■事業概要

- スーパーバイザー配置
- 子ども家庭支援員の配置
- 虐待対応専門員の配置
- 親子交流スペースの設置

子ども家庭総合支援体制イメージ図



担当課: 子育て支援課 電話: 0531-23-3513
メールアドレス: jidou@city.tahara.aichi.jp

資料-30

保育の充実
(病後児保育の開設準備)

事業費 4,000千円 (新規・**拡充**・継続)

■目的

就労等により家庭で保育ができない保護者の支援として、病気が治りかけで保育所に預けることができない子どもを一時的に保育する病後児保育の開設準備を行う。

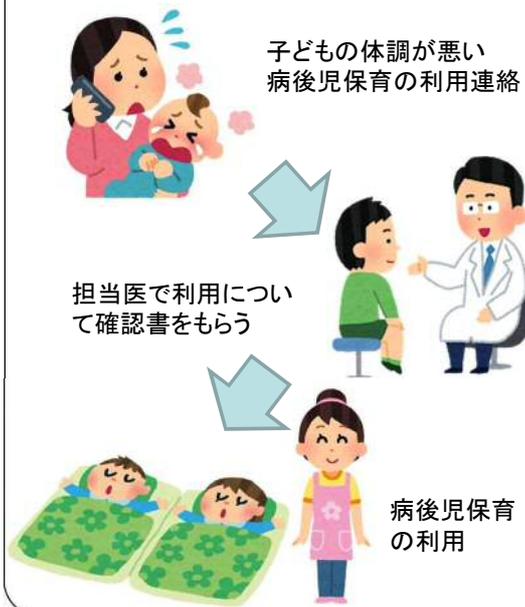
■事業概要

○病後児保育の開設準備

- ・施設改修
- ・備品等購入

※平成32年4月開設予定

病後児保育利用の流れ



担当課: 子育て支援課 電話: 0531-23-3513
メールアドレス: jidou@city.tahara.aichi.jp

資料-31

(仮称)童浦こども園の整備支援

事業費 388,238千円 新規・**拡充**・継続

■目的

子どもたちの健やかな育ちを促すための保育環境を整え、多様な保育ニーズに対応するため、保育所の統合・民営化により開設する(仮称)童浦こども園の整備に対して支援を行う。

■事業概要

- (仮称)童浦こども園園舎整備補助
- 駐車場等整備補助

平成32年4月開園予定

(仮称)童浦こども園イメージ図



(仮称)童浦こども園概要

施設定員 240人
構造 木造平屋建 一部鉄骨

担当課: 子育て支援課 電話: 0531-23-3513
メールアドレス: jidou@city.tahara.aichi.jp

資料-32

放課後の児童の安心・安全の確保と育成

事業費 81,706千円 新規(拡充)継続

■目的

小学校の余裕教室や市民館等を活用し、児童が小学校の授業終了後等に安心して遊びや生活をする場を与え、児童の健全育成を図る。

■事業概要

- 放課後児童クラブ・放課後子ども教室
- 児童クラブ10か所・子ども教室8教室(全小学校区に設置)
- 障害児への支援の充実を図るため「児童クラブ特別支援専門員」を配置
- 指導員の研修拡充(認定資格研修その他の資質向上研修への参加)
- 年間約260日開所

児童クラブ・放課後子ども教室 主な活動内容 (例)

- 13:30 開所、受入準備
- 15:00 児童受入
おやつ、宿題、読書
自由工作、遊び
- その他、クラブ・教室ごとの特色ある活動(遠足、タケノコ掘り、大正琴、もちつき等)
- 17:45 最終お迎え
- 18:00 閉所



担当課:生涯学習課 電話:0531-23-3635
メールアドレス:syogaku@city.tahara.aichi.jp

資料-33

小中学校施設の環境改善

事業費 129,313千円 新規(拡充)継続

■目的

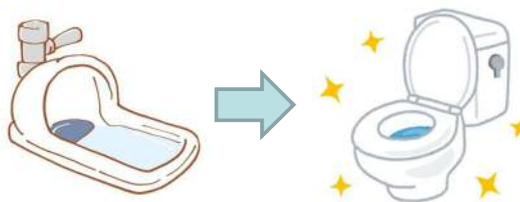
小中学校の普通教室に空調設備を設置し、児童生徒の学習環境向上と、トイレ洋式化及び温水洗浄便座設置により快適な教育環境を確保する。

災害時に避難所となる屋内運動場の非構造部材を撤去し、安全性を向上させる。

■事業概要

- 小学校営繕工事・設計(101,127千円)
田原南部小非構造部材撤去
衣笠小非構造部材撤去
温水洗浄便座設置
- 中学校営繕工事・設計(28,186千円)
温水洗浄便座設置

- ◆平成30年度からの繰越事業(主なもの)
トイレ洋式化(115,000千円)
空調設備設置(1,110,000千円)



●トイレ洋式化イメージ



●空調設備設置イメージ

担当課:教育総務課 電話:0531-23-3530
メールアドレス:kyoikusomu@city.tahara.aichi.jp

資料-34

伊良湖岬小学校の整備

事業費 645,857千円 新規(拡充)継続

■目的

伊良湖岬小学校の新たな校舎を伊良湖岬中学校跡地と中学校北側拡張用地に整備することにより、地震、津波被害への対処とともに、児童の減少が進む中、適正な学校規模を確保し、より良い教育環境の充実を図る。

■事業概要

・伊良湖岬小学校建築工事

(平成31~32年度)

全体事業費(見込):1,612,937千円

平成33年9月開校予定



●伊良湖岬小学校イメージパース



●内観イメージパース

担当課:教育総務課 電話:0531-23-3530

メールアドレス:kyoikusomu@city.tahara.aichi.jp

資料-35

英語教育の推進

事業費 31,976千円 新規・拡充(継続)

■目的

平成32年度から、全面実施となる小学校英語教育に向けて、学習内容及び授業を確立し、安定した質の高い授業を目指す。

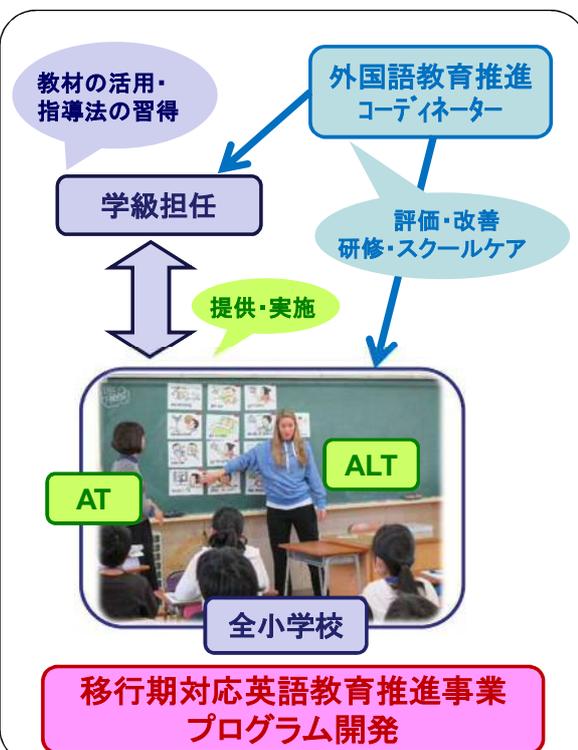
■事業概要

○移行期対応英語教育推進事業の実施

- ・教材開発及び運用マニュアルの作成
- ・ALTによるプログラム授業の実施
- ・レクチャーや指導法の習得を目的とした研修実施

○外国語教育推進コーディネーターの設置

- ・授業の支援及び連絡調整、研修等の実施計画の策定を行う。



担当課:学校教育課 電話:0531-23-3679

メールアドレス:gkyou@city.tahara.aichi.jp

資料-36

教育環境の充実

事業費 39,589千円 新規(拡充)継続

■目的

児童生徒一人ひとりに応じた教育を充実させるため、必要な人材を配置し、学力向上と、生きる力の育成を図る。

部活動指導の充実及び教員の多忙化解消を図る。

■事業概要

○「学びのみかた」非常勤講師の増員

・時間数を増やし、増員することで児童生徒の教育環境の整備を強化する。

○部活動指導員の増員

・各中学校に部活動指導員を配置し、指導内容の充実を図るとともに、部活動顧問等である教員の負担の軽減を図る。

教育環境における多様な人材

「学びのみかた」
非常勤講師

「養護教諭のみかた」
非常勤講師

部活動指導員

特別支援教育
特別支援員

スクールソーシャルワーカー

教育活動支援員

スクールサポーター

一人ひとりに
対応した指導

働き掛け

児童・生徒

学力の向上 ・生きる力の育成

担当課: 学校教育課 電話: 0531-23-3679
メールアドレス: gkyou@city.tahara.aichi.jp

資料-37

高校生のバス通学支援

事業費 13,231千円 (新規)拡充・継続

■目的

市内に住所を有し、豊鉄バスを利用して高等学校（公立、私立）等に通学する生徒の費用負担を軽減することで、子育て支援（高校生）・バス利用促進を図る。

■事業概要

○対象者

市内に住所を有し、高等学校（公立・私立）等に通学するため、豊鉄バスの通学定期券を購入している者

○助成率

豊鉄バスの通学定期券購入費の3割を助成

○定期券購入想定人数 346人

●バス通学風景



担当課: 教育総務課 電話: 0531-23-3530
メールアドレス: kyoikusomu@city.tahara.aichi.jp

資料-38

(仮称)ふるさと教育センター整備運営

事業費 49,087千円 (新規) 拡充・継続

■目的

「ふるさと教育の充実」を図るため、分散していた教育機能や文化財の整理・収蔵機能を集約し、「(仮称)ふるさと教育センター」として整備・運営する。

■事業概要

- ふるさと教育センターの整備 43,519千円
 - ・旧野田中学校改修
 - ・文化財資料移転
 - ふるさと教育センターの運営 5,568千円
 - ・教育サポートセンター、教育相談
 - ・くすの木教室
 - ・学習教材等の集約・保存
 - ・教員の集会や研修
 - ・子ども・若者総合相談窓口、
 - ・ふるさと教育・郷土関係資料の収集
 - ・文化財の整理収蔵(一部資料の公開)
- ※施設の管理運営
(各事業はそれぞれの所管課で実施)



平成31年10月開設予定



くすの木教室



教育相談

◆ふるさと教育の充実

◆教育機能、施設の集約化

担当課: 生涯学習課 電話: 0531-23-3635
メールアドレス: syogaku@city.tahara.aichi.jp

資料-39

地球温暖化対策の推進

事業費 4,050千円 (新規) 拡充・継続

■目的

住宅用地球温暖化対策設備(蓄電池、燃料電池、電気自動車等充給電設備)を導入する個人に対し、その導入に対して補助することにより、温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化防止に寄与する。併せて、災害時等の停電対策に寄与する。

■事業概要

【補助金額(想定件数)】

- ・蓄電池 100,000円/基(20件)
- ・燃料電池 100,000円/基(20件)
- ・充給電設備 50,000円/基(1件)

補助対象設備

・蓄電池(定置用リチウムイオン蓄電池)



太陽光発電の電気や安い時間帯の電気を蓄えます。

・燃料電池



都市ガスやLPガスから作った水素で発電し、同時に熱からお湯を供給します。

・電気自動車等充給電設備



電気自動車等への充電とともに、車のバッテリーから住宅等へ電気を供給します。

担当課: 環境政策課 電話: 0531-23-3541
メールアドレス: kankyo@city.tahara.aichi.jp

資料-40

新斎場の整備

事業費 1,384,153千円 新規・**拡充**・継続

■目的

老朽化した斎場施設の建替えを行うため、新斎場建設に向けた事業を実施する。

■事業概要

- 新斎場建築工事(H31～32年)
 - 新斎場火葬炉設置工事(H31～32年)
 - 新斎場第1期造成工事(H30～31年)
 - 新斎場建築工事等施工監理業務
- 全体事業費(見込み):2,860,171千円

※H32年度新斎場(火葬棟)完成予定

■新斎場建設後のスケジュール

- 解体工事、第2期造成工事(H33～34年)
- 葬祭棟改修工事(H33～34年)

■建築施設概要

- 延べ面積 約3,500㎡
- 階数 地上3階地下1階
- 炉数 人体炉5炉、動物炉1炉

新斎場イメージ図



担当課: 環境政策課 電話:0531-23-7401
メールアドレス: kankyo@city.tahara.aichi.jp

資料-41

し尿処理施設の統合整備

事業費 21,690千円 **新規**・拡充・継続

■目的

衛生センター(し尿処理施設)の老朽化に対応するため赤羽根浄化センターにし尿と浄化槽汚泥の受入施設を建設し、公共下水道と共同処理する。

■全体事業概要

- 赤羽根浄化センターし尿等受入施設
建設工事委託
 - 平成31～32年度 土木・建築工事
 - 平成32～33年度 機械・電気工事
 - 平成33年度 場内整備工事
 - 平成33年度 受入開始予定
- ※全体事業費(見込)965,000千円



田原市衛生センター(昭和41年供用開始)



し尿等受入施設を建設する赤羽根浄化センター

担当課: 下水道課 電話:0531-45-3000
メールアドレス: gesui@city.tahara.aichi.jp

資料-42